

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>30,156,960,673</b>	<b>30,135,050,841</b>	<b>21,909,832</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,461,925,318</b>	<b>24,120,231,762</b>	<b>△ 658,306,444</b>
土地	2,654,632,163	2,654,632,163	0
建物	15,795,107,575	16,440,365,501	△ 645,257,926
構築物	431,595,068	459,816,449	△ 28,221,381
教育研究用機器備品	537,378,324	648,150,557	△ 110,772,233
管理用機器備品	54,543,129	64,467,347	△ 9,924,218
図書	3,850,511,555	3,835,702,241	14,809,314
車両	4	4	0
建設仮勘定	138,157,500	17,097,500	121,060,000
<b>特定資産</b>	<b>6,363,936,106</b>	<b>5,855,754,704</b>	<b>508,181,402</b>
第2号基本金引当特定資産	600,000,000	400,000,000	200,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,699,298,531	1,524,044,150	175,254,381
退職給与引当特定資産	1,252,239,427	1,278,436,665	△ 26,197,238
大学整備引当特定資産	2,014,419,476	1,890,883,226	123,536,250
施設修繕引当特定資産	969,245	918,477	50,768
高柳奨学基金引当特定資産	249,391,310	237,319,948	12,071,362
仏教学奨学基金引当特定資産	5,208,187	5,208,187	0
狩野俊英奨学基金引当特定資産	16,573,352	16,573,352	0
父母会教育奨励基金引当特定資産	31,264,928	27,626,891	3,638,037
鴨台会基金引当特定資産	487,654,855	463,777,013	23,877,842
藤井かよ奨学基金引当特定資産	6,916,795	10,966,795	△ 4,050,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>331,099,249</b>	<b>159,064,375</b>	<b>172,034,874</b>
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
ソフトウェア	237,649,477	25,152,347	212,497,130
ソフトウェア仮勘定	0	54,835,000	△ 54,835,000
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
長期前払金	11,474,914	0	11,474,914
保証金	16,734,930	13,837,100	2,897,830
敷金	3,480,000	3,480,000	0
出資金	30,000,000	30,000,000	0
<b>流動資産</b>	<b>2,484,775,891</b>	<b>2,720,938,778</b>	<b>△ 236,162,887</b>
現金預金	2,284,057,015	2,425,589,618	△ 141,532,603
未収入金	116,411,375	204,720,995	△ 88,309,620
貯蔵品	64,535,808	64,599,593	△ 63,785
前払金	12,650,867	18,072,660	△ 5,421,793
仮払金	10,000	10,000	0
立替金	7,110,826	7,945,912	△ 835,086
<b>資産の部合計</b>	<b>32,641,736,564</b>	<b>32,855,989,619</b>	<b>△ 214,253,055</b>

<b>負債の部</b>			
科目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>5,519,465,857</b>	<b>6,158,224,055</b>	<b>△ 638,758,198</b>
長期借入金	4,213,600,000	4,805,400,000	△ 591,800,000
長期未払金	53,626,430	74,387,390	△ 20,760,960
退職給与引当金	1,252,239,427	1,278,436,665	△ 26,197,238
<b>流動負債</b>	<b>2,798,389,924</b>	<b>2,732,306,565</b>	<b>66,083,359</b>
短期借入金	591,800,000	591,800,000	0
未払金	734,875,367	497,514,120	237,361,247
前受金	1,352,586,000	1,521,224,000	△ 168,638,000
預り金	119,128,557	121,768,445	△ 2,639,888
<b>負債の部合計</b>	<b>8,317,855,781</b>	<b>8,890,530,620</b>	<b>△ 572,674,839</b>
<b>純資産の部</b>			
科目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>35,440,742,150</b>	<b>34,770,810,856</b>	<b>669,931,294</b>
第1号基本金	32,686,443,619	32,391,766,706	294,676,913
第2号基本金	600,000,000	400,000,000	200,000,000
第3号基本金	1,699,298,531	1,524,044,150	175,254,381
第4号基本金	455,000,000	455,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 11,116,861,367</b>	<b>△ 10,805,351,857</b>	<b>△ 311,509,510</b>
翌年度繰越収支差額	△ 11,116,861,367	△ 10,805,351,857	△ 311,509,510
<b>純資産の部合計</b>	<b>24,323,880,783</b>	<b>23,965,458,999</b>	<b>358,421,784</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>32,641,736,564</b>	<b>32,855,989,619</b>	<b>△ 214,253,055</b>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,086,186,317円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

12,744,127,866 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

2,579,746,073 円

建物

4,004,008,097 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,759,018,970 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度(令和4(2022)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	610,150,000	659,443,298	49,293,298
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000)	(503,765,000)	(3,765,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,250,000,000	2,799,270,000	△ 450,730,000
(うち満期保有目的の債券)	(3,250,000,000)	(2,799,270,000)	(△ 450,730,000)
合 計	3,860,150,000	3,458,713,298	△ 401,436,702
(うち満期保有目的の債券)	(3,750,000,000)	(3,303,035,000)	(△ 446,965,000)

②明細表

種類	当年度(令和4(2022)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,750,000,000	3,303,035,000	△ 446,965,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	110,150,000	155,678,298	45,528,298
合 計	3,860,150,000	3,458,713,298	△ 401,436,702
時価のない有価証券	1,387,035,758		
有価証券合計	5,247,185,758		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 30,000,000円 600株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 30,000,000円 600株 (総出資額に占める割合100%)

入手日 2002(平成14)年4月1日 4,800,000円 96株

2005(平成17)年4月1日 5,200,000円 104株

2015(平成27)年7月28日 20,000,000円 400株

④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金		寄付金(受配者指定)	140,000,000
	出版関係	1,201,200	出向者人件費	3,233,477
	光熱水・清掃費	1,782,000	オープンカレッジ受講料	1,334,200
	施設利用料	5,940,000	合計	153,490,877
当該会社への支払額	教研) 消耗品費支出	21,061,895	教研) 委託費支出	374,116,249
	管理) 消耗品費支出	1,232,623	管理) その他の委託費	70,428,993
	教研) 光熱水費支出	2,483,959	管理) 通信費支出	588,570
	教研) 通信費支出	481,094	管理) 諸会費支出	337,320
	教研) 印刷製本費支出	2,062,261	管理) 渉外費支出	553,091
	管理) 印刷製本費支出	1,176,150	管理) 広告費支出	36,600,112
	教研) 修繕費支出	6,900,180	管理) 賃借料支出	2,751,288
	教研) 学生諸費支出	8,506,165	教育研究用機器備品支出	5,951,935
	教研) 研究費支出	1,972,403	ソフトウェア支出	15,730,000
	教研) 実験実習費支出	3,474,370	その他	3,023,136
	教研) 損害保険料支出	253,410		
	教研) 賃借料支出	48,584,361	合計	608,269,565

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000
当該会社への未払金	200,378,500	200,378,500	177,808,812	177,808,812
当該会社からの未収入金	18,498,511	13,490,877	18,498,511	13,490,877

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	7,934,310 円	2,588,050 円
教育研究用消耗品	56,117,038 円	27,065,412 円
管理用機器備品	0 円	0 円
管理用消耗品	7,733,482 円	3,791,256 円

## (4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊研修施設の運営	—	代表理事1名 理事1名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	12,426,650円	出資金	30,000,000円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人コンソーシアムすがも花街道	東京都豊島区西巣鴨	—	地域物産販売及び地域物産を使用した飲食店の運営	—	代表理事1名 理事3名 監事1名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	162,480,449円	未払金	1,743,112円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

## (5) その他

## 校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,953.77㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

2015(平成27)年3月9日付土地使用貸借契約に基づき、2016(平成28)年4月1日から20年間無償にて借り受けている。又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以上